

令和6年度

いなべ市企業会計決算審査意見書
(水道事業会計及び下水道事業会計)

いなべ市監査委員

い監査第 39 号
令和7年8月19日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 小川 和幸
いなべ市監査委員 位田 まさ子

令和6年度いなべ市企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度いなべ市企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算書及び決算附属書類の審査をしたので、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。

〈目 次〉

いなべ市企業会計決算審査 (水道事業会計及び下水道事業会計)

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設改良事業の状況	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況について	5
(1)	経営成績	5
(2)	経営指標の推移	5
(3)	経営内容	7
4	財政状態について	10
5	経営分析について	11
(1)	構成比率	11
(2)	財務比率	12
(3)	収益率	13
6	資金状況について	14

下水道事業会計

1	業務実績について	17
(1)	業務実績	17
(2)	建設改良事業の状況	17
2	予算執行及び決算額の状況について	18

(1) 収益的収入及び支出	18
(2) 資本的収入及び支出	19
3 経営状況について	20
(1) 経営成績	20
(2) 経営指標の推移	20
(3) 経営内容	22
4 財政状態について	24
5 経営分析について	26
(1) 構成比率	26
(2) 財務比率	26
(3) 収益率	27
6 資金状況について	28
むすび	31

令和6年度いなべ市企業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和6年度いなべ市水道事業会計決算
令和6年度いなべ市下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和7年6月1日から令和7年6月30日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、水道事業会計決算書及び決算附属書類と下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているか検証した。

また、会計帳簿及び関係諸帳を審査し、関係職員から説明を聴取するとともに計数の分析及び年度比較等を行った。

第4 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の年度比較は次のとおりである。

〈業務実績〉

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		44,342	44,573	△231
給 水 人 口 (人)		44,323	44,552	△229
給 水 件 数 (件)		17,446	17,361	85
内 訳	一 般 用 (件)	16,135	16,151	△16
	臨 時 用 (件)	5	6	△1
	そ の 他 (件)	1,306	1,204	102
年 間 総 配 水 量 (m ³)		6,310,352	6,299,720	10,632
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		17,289	17,260	29
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		5,199,342	5,153,932	45,410
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,433	20,068	1,365
有 収 率 (%)		82.4	81.8	0.6

※有収率の数値は年間総配水量に対する年間総有収水量の占める割合

令和6年度の給水戸数は17,446戸である。前年度より85戸(0.5%)増加しているが、一方、給水人口は前年度より229人(0.5%)減少している。

有収水量は前年度より増加しており有収率は82.4%と0.6ポイント改善している。

(2) 建設改良事業の状況

水道拡張費の工事請負費は316,952,900円である。主な事業は、施設更新事業の宇賀配水池の造成、寺山配水池の自家用発電機の設置、員弁管理棟内送水施設及び員弁第3水源地のポンプ設備の更新を行っている。

また、配水管布設事業は、給水の安定供給と耐震化を図るために北勢町麻生田地区と員弁町岡丁田地区の老朽管の布設替工事を行っている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	(A) - (B) (円)	(B)/(A) × 100(%)
水道事業収益	1,170,939,000	1,115,223,868	0	△55,715,132	95.2
水道事業費用	1,283,025,000	1,039,137,420	37,100,000	206,787,580	81.0

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増 減 率 (%)
水道事業収益	1,115,223,868	1,064,319,603	50,904,265	4.8
営業収益	888,172,844	878,119,361	10,053,483	1.1
営業外収益	226,839,863	186,200,242	40,639,621	21.8
特別利益	211,161	0	211,161	皆増
水道事業費用	1,039,137,420	1,018,084,096	21,053,324	2.1
営業費用	952,815,581	938,545,212	14,270,369	1.5
営業外費用	85,135,485	77,968,064	7,167,421	9.2
特別損失	1,186,354	1,570,820	△384,466	△24.5

ア 水道事業収益

水道事業収益の決算額は1,115,223,868円である。予算額1,170,939,000円と対比すると55,715,132円(4.8%)の不足であった。営業収益及び営業外収益の増収により、前年度決算額より50,904,265円(4.8%)の増収している。

イ 水道事業費用

水道事業費用の決算額は1,039,137,420円である。予算額1,283,025,000円、不用額206,787,580円、執行率は81.0%であった。営業費用及び営業外費用の増加により前年度決算額より21,053,324円(2.1%)の増額である。

また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額の37,100,000円は、東海環状自動車道工事に伴う田辺地内送配水管(仮設管)布設工事及び向平地内の配水管布設替工事である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	(A) - (B) (円)	(B)/(A) × 100(%)
資本的収入	626,115,000	158,679,000	0	△467,436,000	25.3
資本的支出	1,402,552,000	637,299,282	536,000,000	229,252,718	45.4

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増 減 率 (%)
資本的収入	158,679,000	346,786,000	△188,107,000	△54.2
企業債	0	217,000,000	△217,000,000	皆減
負担金	0	0	0	0
加入金	36,751,000	40,480,000	△3,729,000	△9.2
補助金	121,928,000	89,306,000	32,622,000	36.5
資本的支出	637,299,282	775,371,667	△138,072,385	△17.8
建設改良費	385,174,391	476,127,809	△90,953,418	△19.1
企業債償還金	252,124,891	299,243,858	△47,118,967	△15.7
予備費	0	0	0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は158,679,000円である。予算額626,115,000円と対比すると467,436,000円(25.3%)の不足であった。企業債や加入金の減収により前年度決算額より188,107,000円(54.2%)減収している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は637,299,282円である。予算額1,402,552,000円、不用額は229,252,718円、執行率は45.4%である。建設改良費の減額により、前年度決算額より138,072,385円(17.8%)の減額である。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額の536,000,000円は、施設更新事業工事請負費(宇賀配水池増設工事)、配水管布設事業工事請負費(畑新田地内配水管布設替工事)、水道防災対策事業工事請負費(市道上之山田篠立線水道災

害復旧本設工事)である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 478,620,282 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,882,349 円、過年度分損益勘定留保資金 457,737,933 円で補填している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和6年度、令和5年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	〈経営収支表〉		(税抜き)
	令和6年度(A) (円)	令和5年度(B) (円)	差額(A)-(B) (円)
水道事業収益	1,035,358,579	984,269,439	51,089,140
（うち営業収益）	809,332,291	798,546,881	10,785,410
（うち給水収益）	756,470,040	746,999,212	9,470,828
水道事業費用	981,206,208	962,656,255	18,549,953
（うち営業費用）	924,618,776	910,511,005	14,107,771
当年度純利益	54,152,371	21,613,184	32,539,187
（うち営業利益）	△115,286,485	△111,964,124	△3,322,361
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	54,152,371	75,304,646	△21,152,275

今年度は、水道事業収益 1,035,358,579 円、水道事業費用 981,206,208 円、収支差引 54,152,371 円の純利益を計上している。水道事業収益の大半を占める給水収益は、前年度に比べて 9,470,828 円 (1.3%) の増収である。

当年度未処分利益剰余金は 54,152,371 円となった。

(2) 経営指標の推移

(単位：%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	105.61	102.39	105.50	107.53	110.24
料金回収率	97.87	94.68	94.50	99.55	103.00
有形固定資産 減価償却率	57.04	56.60	55.14	55.03	53.47

決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴い給水収益は前年度より増となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

次に、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度を上回っているが100%を下回っているため事業で必要な費用を給水収益で賄えていないといえる。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度を上回っているため着実に施設の老朽化がに進行している。現在の経営状況を改善しつつ、将来の更新需要に備える必要がある。

次に、事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	△0.89	△0.86
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益/営業収益×100	△14.24	△14.02

- ※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は△0.89%で、前年度に比べて0.03ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので、当年度の比率は前年度と同様である。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業が行われているとされている。当年度の比率は△14.24%で、営業利益が減少したために前年度に比べて0.22ポイント低下している。

〈損益比率〉

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益/総資本×100	0.42	0.18
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	105.52	102.25
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	105.61	102.40
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	87.53	87.70

- ※1 総資本は、期首・期末の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業にあつては、独立採算制を原則に経営していることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合の率が高いほど良いとされるが、当年度は0.42%で、経常利益の増加により前年度に比べて0.24ポイント上昇している。

また、総収支比率105.52%、経常収支比率105.61%は、前年度に比べて総収支比率が3.27ポイント、経常収支比率が3.21ポイント上昇し、なお100%を超え黒字で利益が生じており、健全性が保たれている。

(3) 経営内容

供給単価は、水1 m³当たりの水道料金を示しており、給水収益は水道料金の収入であり、給水収益を有収水量で除したものである。

給水原価は、水1 m³を製造するのにかかる費用である。経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

令和6年度、令和5年度の2か年の供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	令和6年度	令和5年度
供給単価 (1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	145.49	144.94
給水原価 (1 m ³ 当たりの原価) B (円)	148.65	153.08
差 引 A - B (円)	△3.16	△8.14

当年度の、供給単価は145.49円、給水原価は148.65円である。供給単価が給水原価を下回る場合は販売損失が生じていることになる。

供給単価は前年度に比べて0.55円の増額、給水原価は4.43円減額となっている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
1日配水能力 (m ³)	28,040	28,040
1日最大配水量 (m ³)	21,433	20,068
1日平均配水量 (m ³)	17,289	17,260

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力×100	61.66	61.55
負 荷 率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	80.67	86.01
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	76.44	71.57

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、最大需要時と平時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、前年度に比べて1日最大配水量は1,365 m³ (6.8%)、1日平均配水量は29 m³ (0.2%)増加している。この結果、前年度に比べて施設利用率は0.11ポイント上昇し、負荷率は5.34ポイント低下し、最大稼働率は4.87ポイント上昇している。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
職員給与費 (円)	63,021,732	62,102,152
費用に占める職員給与費の割合 (%)	6.56	6.56
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	8.33	8.31

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)

職員給与費は人事異動及び昇給によるものである。前年度と比べると職員給与費は919,580円(1.5%)上昇している。費用に占める割合は昨年と同様で、給水収益に占める割合は0.02ポイント上昇している。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
減価償却費（円）	550,174,959	546,055,115
費用に占める減価償却費の割合（％）	57.29	57.65
給水収益に占める減価償却費の割合（％）	72.73	73.10

※費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費を、前年度と比べると4,119,844円（0.75％）増加している。費用に占める減価償却費の割合は0.36ポイント上昇し、給水収益に占める減価償却費の割合は0.37ポイント下降している。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
企業債利息（円）	31,214,994	35,402,187
企業債償還元金（円）	252,124,891	299,243,858
企業債元利償還金（円）	283,339,885	334,646,045
費用に占める企業債利息の割合（％）	3.25	3.74
給水収益に占める企業債利息の割合（％）	4.13	4.74
給水収益に占める企業債償還元金の割合（％）	33.33	40.06
給水収益に占める企業債元利償還金の割合（％）	37.46	44.80
年度末企業債残高（円）	2,255,992,799	2,508,117,690

※費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

〈企業債状況表〉

（単位：円）

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 残高
財務省 財政融資資金	1,262,700,775	0	182,595,462	1,080,105,313
地方公共団体金融機構	1,245,416,915	0	69,529,429	1,175,887,486
合 計	2,508,117,690	0	252,124,891	2,255,992,799

企業債利息等の状況を見ると、企業債利息は前年度と比べて△4,187,193円（11.8％）と年々減少傾向にある。企業債償還元金は前年度と比べて47,118,967

円（15.7%）減少し、併せて企業債元利償還金も 51,306,160 円（15.3%）の減少している。

また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 7.34 ポイント改善している。

4 財政状態について

令和6年度と令和5年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資産の部				
科 目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	9,939,840,504	10,139,916,605	△200,076,101	△2.0
（1）有形固定資産	9,807,701,404	10,037,777,505	△230,076,101	△2.3
ア 土地	282,246,499	282,246,499	0	0
イ 建物	685,125,564	704,548,729	△19,423,165	△2.8
ウ 構築物	6,796,312,737	6,993,074,615	△196,761,878	△2.8
エ 機械及び装置	1,940,767,302	2,005,648,839	△64,881,537	△3.2
オ 車両運搬具	1,272,931	1,579,407	△306,476	△19.4
カ 工具器具及び備品	1,189,087	1,573,416	△384,329	△24.4
キ 建設仮勘定	100,787,284	49,106,000	51,681,284	105.2
（2）無形固定資産	32,139,100	2,139,100	30,000,000	1,402.5
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0
その他の無形固定資産	30,000,000	0	30,000,000	皆増
（3）投資その他資産	100,000,000	100,000,000	0	0
2 流動資産	3,092,902,420	2,991,632,957	101,269,463	3.4
（1）現金預金	2,827,697,249	2,880,036,236	△52,338,987	△1.8
（2）未収金	80,208,841	114,268,591	△34,059,750	△29.8
（3）貸倒引当金	△5,035,481	△5,034,894	△587	0.0
（4）貯蔵品	3,081,811	2,363,024	718,787	30.4
（5）前払金	186,900,000	0	186,900,000	皆増
（6）その他流動資産	50,000	0	50,000	皆増
資産合計	13,032,742,924	13,131,549,562	△98,806,638	△0.8

負債及び資本の部				
科 目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	2,023,396,163	2,255,992,799	△232,596,636	△10.3
(1) 企業債	2,023,396,163	2,255,992,799	△232,596,636	△10.3
4 流動負債	536,034,260	426,867,559	109,166,701	25.6
(1) 企業債	232,596,636	252,124,891	△19,528,255	△7.7
(2) 未払金	295,712,864	167,732,190	127,980,674	76.3
(3) 預り金	419,865	0	419,865	皆増
(4) 引当金	7,304,895	6,573,000	731,895	11.1
(5) その他流動負債	0	437,478	△437,478	皆減
5 繰延収益	2,732,268,483	2,761,797,557	△29,529,074	△1.1
(1) 長期前受金	6,140,689,665	6,041,966,621	98,723,044	1.6
(2) 収益化累計額	△3,408,421,182	△3,280,169,064	△128,252,118	3.9
負債合計	5,291,698,906	5,444,657,915	△152,959,009	△2.8
6 資本金	7,599,868,551	7,546,177,089	53,691,462	0.7
(1) 自己資本金	7,599,868,551	7,546,177,089	53,691,462	0.7
7 剰余金	141,175,467	140,714,558	460,909	0.3
(1) 利益剰余金	141,175,467	140,714,558	460,909	0.3
資本合計	7,741,044,018	7,686,891,647	54,152,371	0.7
負債・資本合計	13,032,742,924	13,131,549,562	△98,806,638	△0.8

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区 分	令和6年度	令和5年度
固定資産構成比率 (%)	76.27	77.22
流動資産構成比率 (%)	23.73	22.78
固定負債構成比率 (%)	15.53	17.18

流動負債構成比率 (%)	4.11	3.25
自己資本構成比率 (%)	80.36	79.57

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。当年度は、前年度に比べて固定資産構成比率は0.95ポイント低下し、流動資産構成比率は0.95ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べて固定負債構成比率は1.65ポイント低下し、流動負債構成比率は0.86ポイント上昇し、自己資本構成比率は0.79ポイント上昇している。

（2）財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区 分	令和6年度	令和5年度
固 定 比 率 (%)	94.91	97.04
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率） (%)	79.54	79.81
流 動 比 率 (%)	577.00	700.83
酸性試験比率（当座比率） (%)	541.55	700.28
現金預金比率（現金比率） (%)	527.52	674.69

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、94.91%で前年に比べて2.13ポイント改善している。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきもので、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は79.54%となっており、前年度に比べて0.27ポイント改善している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は577.00%と前年度に比べて123.83ポイント低下したものの高い水準を維持している。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、541.55%と前年度に比べて158.73ポイント低下したものの高い水準を維持している。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は527.52%と前年度に比べて147.17ポイント低下したものの高い水準を維持している。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区 分	令和6年度	令和5年度
総収益対総費用比率（総収支比率）（%）	105.52	102.25
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）（%）	87.53	87.70
営業利益対営業収益比率（%）	△14.24	△14.02

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は105.52%で前年度に比べて3.27ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は収益性を見る指標の一つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は、87.53%と前年度に比べて0.17ポイント低下し、営業損失が拡大している。

ウ 営業利益対営業収益比率は営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△14.24%と前年度に比べて0.22ポイント低下している。

（適用事項）

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 資本 + 負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金
 固定資産＝固定資産＋繰延勘定
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 営業収益＝営業収益－受託工事収益
 営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

キャッシュ・フロー計算書は、企業活動に伴う収入と支出を、営業活動、投資活動、財務活動と3つの活動に区分することで、経営を自己資金で賄えているかを分析することができる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)

区 分	金 額 (円)		
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	54,152,371	21,613,184	32,539,187
2 減価償却費	550,174,959	546,055,115	4,119,844
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	3,988,638	△3,988,051
5 受取利息及び受取配当	△2,302,917	△1,041,759	△1,261,158
6 支払利息	31,214,994	35,402,187	△4,187,193
7 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△342,792,823	△66,693,748	△276,099,075
(1) 未収金の増減額 (△は益)	37,276,750	42,766,470	△5,489,720
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△19,004,826	42,531,233	△61,536,058
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△718,787	121,781	△840,568
(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	△186,900,000	0	△186,900,000
(6) 引当金の増減額	731,895	△100,000	831,895
(7) 前受金の増減額	0	0	0
(8) 預り金の増減額	△17,613	149,918	△167,531
(9) 長期前受金戻入額	△187,450,542	△158,149,161	△29,301,381

(10) 固定資産除却費	13,340,300	5,986,011	7,354,289
(11) その他流動資産の増減額	△50,000	0	△50,000
(12) その他流動負債の増減額	0	0	0
9 利息及び配当金の受取額	2,302,917	1,041,759	1,261,158
10 利息の支払額	△31,214,994	△35,402,187	4,187,193
小 計	261,535,094	504,963,189	△243,428,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△322,969,675	△344,157,393	21,187,718
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	△30,000,000	0	△30,000,000
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	5,108,785	0	5,108,785
6 投資有価証券等の取得による支出	0	△100,000,000	100,000,000
7 工事負担金収入	0	0	0
8 他会計補助金による収入	108,933,200	84,912,142	24,021,058
9 他会計負担金収入による収入	0	0	0
10 加入金による収入	33,410,000	36,800,000	△3,390,000
11 未収金の増減額 (△は増額)	△3,217,000	16,130,000	△19,347,000
12 未払金の増減額 (△は減少)	146,985,500	△78,032,500	225,018,000
13 前払金の増減額	0	0	0
14 前受金の増減額	0	0	0
小 計	△61,749,190	△384,347,751	322,598,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	217,000,000	△217,000,000
4 建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△252,124,891	△299,243,858	47,118,967
5 他会計からの出資による収入	0	0	0
小 計	△252,124,891	△82,243,858	△169,881,033

4 資金の増加額（又は減少額）	△52,338,987	38,371,580	△90,710,567
5 資金期首残高	2,880,036,236	2,841,664,656	38,371,580
6 資金の期末残高	2,827,697,249	2,880,036,236	△52,338,987

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の資金の収支を表すものでプラスであることが望ましく、当年度の営業活動は261,535,094円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の資金運用上の収支を表すもので、当年度の投資活動は△61,749,190円であった。マイナスでも悪い訳ではないが営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスが大切である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額はマイナスで表れるが、最終的にプラスになれば資金調達が返済額を上回っている状態であるが、当年度の財務活動は△252,124,891円である。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

公共下水道事業は、農業集落排水事業の東貝野地区を公共下水道へ編入させたことで、処理区域内人口も増え、下水道の利用状況を示す接続人口や接続率も増加している。年間総処理水量は5,121,137 m³で、前年度に比べ77,871 m³増加している。

一方、農業集落排水事業の東貝野地区を公共下水道へ編入させたことで、処理区域内人口と年間総処理水量が前年度に比べ減少している。

〈業務実績〉

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
行政区域内人口(人)		44,342	44,573	△231
年度末排水区域内人口(人)		43,652	43,900	△248
年度末下水道接続人口(人)		42,500	42,665	△165
下水道接続人口の内訳	公共下水道事業(人)	39,354	39,193	161
	農業集落排水事業(人)	3,146	3,472	△326
年間総処理水量	公共下水道事業(m ³)	5,121,137	5,043,266	77,871
	農業集落排水事業(m ³)	353,697	378,820	△25,123
年間有収水量	公共下水道事業(m ³)	4,153,503	4,061,398	92,105
	農業集落排水事業(m ³)	307,562	329,409	△21,847
有 収 率	公共下水道事業(%)	81.1	80.5	0.6
	農業集落排水事業(%)	87.0	87.0	0

※有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業の建設改良費の主な工事は、公共下水道への編入を開始した東貝野地区の舗装復旧工事、北勢町地内の下水道管の更生工事、マンホールポンプ更新工事、令和6年度から7年度にかけての継続費で公共下水道施設の異常通報を行う集中監視システム改修工事等が行われ、委託事務では、十社南部地区(下平、向平)の下水道統合実施設計業務を行った。

一方、農業集落排水事業の建設改良事業は、マンホールポンプ更新工事、処理場施設更新工事等を行った。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	(A) - (B) (円)	(B)/(A) × 100(%)
下水道事業収益	1,749,057,000	1,810,209,654	0	61,152,654	103.5
下水道事業費用	1,715,960,000	1,518,262,407	2,000,000	195,697,593	88.5

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増 減 率 (%)
下水道事業収益	1,810,209,654	1,802,705,221	7,504,433	0.4
営業収益	688,384,275	566,067,068	122,317,207	21.6
営業外収益	1,121,754,470	1,236,234,243	△114,479,773	△9.3
特別利益	70,909	403,910	△333,001	△82.4
下水道事業費用	1,518,262,407	1,491,016,863	27,245,544	1.8
営業費用	1,408,991,600	1,367,141,997	41,849,603	3.1
営業外費用	108,091,235	122,265,796	△14,174,561	△11.6
特別損失	1,179,572	1,609,070	△429,498	△26.7

ア 下水道事業収益

下水道事業収益の決算額は1,810,209,654円である。予算額1,749,057,000円と対比すると61,152,654円(3.5%)の増収である。営業外収益は減収したが前年度決算額より7,504,433円(0.4%)の増加となった。

イ 下水道事業費用

下水道事業費用の決算額は1,518,262,407円である。予算額1,715,960,000円、不用額195,697,593円、執行率は88.5%であった。営業外費用は減収したものの前年度決算額より27,245,544円(1.8%)の増額となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	(A)-(B)-(C) (円)	(B)/(A)× 100(%)
資本的収入	691,401,000	541,782,788	0	△149,618,212	78.4
資本的支出	1,263,186,000	1,109,260,913	87,470,000	66,455,087	87.8

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資 本 的 収 入	541,782,788	472,218,000	69,564,788	14.7
企 業 債	169,600,000	119,000,000	50,600,000	42.5
出 資 金	298,891,000	282,218,000	16,673,000	5.9
負 担 金	35,691,788	36,000,000	△308,212	△0.9
補 助 金	37,600,000	35,000,000	2,600,000	7.4
資 本 的 支 出	1,109,260,913	1,117,309,403	△8,048,490	△0.7
建 設 改 良 費	281,053,842	243,721,079	37,332,763	15.3
企 業 債 償 還 金	828,207,071	873,588,324	△45,381,253	△5.2

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は541,782,788円である。予算額691,401,000円と対比すると149,618,212円(21.6%)の不足である。前年度決算額より69,564,788円(14.7%)の増収となった。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,109,260,913円である。予算額1,263,186,000円、不用額は66,455,087円、執行率は87.8%である。前年度決算額より8,048,490円(0.7%)の減額となった。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額567,478,125円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,051,164円、減債積立金252,190,905円及び過年度分損益勘定留保資金298,236,056円で補填されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和6年度、令和5年度の2か年の経営収支の推移は次のとおりである。

区 分	〈経営収支表〉		(税抜き)
	令和6年度(A) (円)	令和5年度(B) (円)	差額(A)-(B) (円)
下水道事業収益	1,744,514,629	1,744,688,880	△174,251
(うち営業収益)	625,814,122	514,626,382	111,187,740
(うち下水道使用料)	601,737,870	491,652,918	110,084,952
下水道事業費用	1,469,618,546	1,446,698,436	22,920,110
(うち営業費用)	1,359,866,420	1,320,034,696	39,831,724
当年度純利益	274,896,083	297,990,444	△23,094,361
(うち営業利益)	△734,052,298	△805,408,314	71,356,016
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	527,086,988	640,681,999	△113,595,011

経営成績は下水道事業収益 1,744,514,629 円に対して、下水道事業費用 1,469,618,546 円、差引 274,896,083 円の純利益を計上している。前年度に比べて 23,094,361 円 (7.8%) の減益になった。使用料改定による使用料収入は 110,084,952 円の増収であった。

また、当年度未処分利益剰余金は 527,086,988 円である。

(2) 経営指標の推移

ア 経営の健全性

(単位：%)

		令和6年度	令和5年度
公共下水道事業	経常収支比率	117.62	120.88
	累積欠損金比率	0.00	0.00
	流動比率	156.70	139.15
農業集落排水事業	経常収支比率	124.42	119.71
	累積欠損金比率	0.00	0.00
	流動比率	270.67	120.32

経営の健全性を示す経常収支比率については、公共下水道事業は、下水道使用

料収益が増加したものの他会計補助金の減少及び流域下水道維持管理費の増加により前年度より減となった。

農業集落排水事業は、下水道使用料収益が増加したため前年度比 4.71 ポイント増の 124.42%であるが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

イ 老朽化の状況

(単位：%)

		令和6年度	令和5年度
公共下水道事業	有形固定資産 減価償却率	47.62	46.06
	管渠老朽化率	0.00	0.00
農業集落排水事業	有形固定資産 減価償却率	58.15	56.74
	管渠老朽化率	0.00	0.00

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より上回っており、管路の老朽化が確実に進行している。現在の経営状況を改善しながら、更新需要の必要がある。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△2.90	△3.13
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△117.30	△156.50

※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度は△2.90%である。前年度に比べて 0.23 ポイント改善した。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので前年度と同様の 0.02 ポイントである。

営業利益対営業収益比率は営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、△117.30%となり、前年度に比べて 39.20 ポイント改善した。

〈損益比率〉

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	1.09	1.16
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	118.71	120.60
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	118.79	120.69
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	46.02	38.99

※1 総資本は、期首・期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いが、当年度は1.09%と前年度より低下している。

また、総収支比率、経常収支比率は100%を超え黒字で利益が生じているが、営業収支比率は46.02%と前年度から7.03ポイント上昇したものの一般会計からの補填に頼る経営が続いている。

(3) 経営内容

令和6年度の下水道使用料単価及び排水処理原価は次のとおりである。

〈下水道使用料単価・排水処理原価〉

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの下水道料金) A (円)	135.17	131.08
排水処理原価 (1 m ³ 当たりの処理原価) B (円)	234.82	560.54
差 引 A - B (円)	△99.65	△429.46

※使用料単価は使用料収入を有収水量で除したもの

ア 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
職員給与費 (円)	36,279,415	38,084,604
費用に占める職員給与費の割合 (%)	2.47	2.64
下水道使用料に占める職員給与費の割合 (%)	6.03	7.75

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)

損益勘定の職員給与費が費用に占める割合は2.47%と、前年度と比べて0.17ポイント低下した。下水道使用料収益に占める割合は、6.03%と前年度と比べて1.72ポイント低下した。

イ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
減価償却費（円）	800,291,961	802,111,497
費用に占める減価償却費の割合（%）	54.50	55.50
下水道使用料に占める減価償却費の割合（%）	133.00	163.15

※ 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

費用に占める減価償却費の割合は54.50%で前年度に比べ1.00ポイント低下した。下水道使用料に占める減価償却費の割合は133.00%と前年度と比べて30.15ポイント低下した。

ウ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度
企業債利息（円）	97,615,323	115,811,249
企業債償還元金（円）	828,207,071	873,588,324
企業債元利償還金（円）	925,822,394	989,399,573
費用に占める企業債利息の割合（%）	6.65	8.01
下水道使用料収益に占める企業債利息の割合（%）	16.22	23.56
下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合（%）	137.64	177.68
下水道使用料収益に占める企業債元利償還金の割合（%）	153.86	201.24
年度末企業債残高（円）	5,056,419,325	5,715,026,396

※費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金との割合について、料金収入による償還能力は率が低いほど良く、下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、使用料改定もあり前年度より大きく改善し割合が小さく

なっている。

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	5年度末残高	6年度借入額	6年度償還額	6年度末残高
財務省財政融資資金	2,490,503,482	0	377,591,538	2,112,911,944
地方公共団体金融機構	2,326,197,490	169,600,000	276,594,082	2,219,203,408
郵政省簡易保険局資金 (かんぽ生命保険)	869,167,194	0	167,111,005	702,056,189
市中銀行(百五・中京)	14,436,000	0	3,966,000	10,470,000
その他金融機関 (三重北農業協同組合)	14,722,230	0	2,944,446	11,777,784
合計	5,715,026,396	169,600,000	828,207,071	5,056,419,325

4 財政状態について

令和6年度と令和5年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資産の部				
科目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	23,515,105,322	24,057,115,487	△542,010,165	△2.3
(1) 有形固定資産	22,491,536,948	22,999,923,094	△508,386,146	△2.2
ア 土地	72,278,405	72,278,405	0	0.0
イ 建物	219,037,435	226,780,414	△7,742,979	△3.4
ウ 構築物	21,609,161,662	22,182,839,902	△573,678,240	△2.6
エ 機械及び装置	496,335,815	516,011,848	△19,676,033	△3.8
オ 車両運搬具	45,000	45,000	0	0.0
カ 工具器具及び備品	1,955,025	1,967,525	△12,500	△0.6
キ 建設仮勘定	92,723,606	0	92,723,606	皆増
(2) 無形固定資産	1,022,839,374	1,056,463,393	△33,624,019	△3.2
施設利用権	1,022,839,374	1,056,463,393	△33,624,019	△3.2
(3) 投資その他資産	729,000	729,000	0	0.0
出資金	729,000	729,000	0	0.0
2 流動資産	1,660,109,748	1,495,943,832	164,165,916	11.0

(1) 現金預金	1,616,836,393	1,430,627,864	186,208,529	13.0
(2) 未収金	45,664,205	67,451,870	△21,787,665	△32.3
(3) 貸倒引当金	△2,390,850	△2,135,902	△254,948	11.9
資産合計	25,175,215,070	25,553,059,319	△377,844,249	△1.5

負債及び資本の部				
科目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	4,279,040,890	4,886,819,325	△607,778,435	△12.4
(1) 企業債	4,279,040,890	4,886,819,325	△607,778,435	△12.4
4 流動負債	990,220,559	1,090,026,126	△99,805,567	△9.2
(1) 企業債	777,378,435	828,207,071	△50,828,636	△6.1
(2) 未払金	207,352,397	256,210,635	△48,858,238	△19.1
(3) 引当金	5,216,000	5,326,520	△110,520	△2.1
(4) その他流動負債	273,727	281,900	△8,173	△2.9
5 繰延収益	9,381,946,184	9,625,993,514	△244,047,330	△2.5
(1) 長期前受金	18,846,054,636	18,785,864,945	60,189,691	0.3
(2) 収益化累計額	△9,464,108,452	△9,159,871,431	△304,237,021	3.3
負債合計	14,651,207,633	15,602,838,965	△951,631,332	△6.1
6 資本金	9,883,005,455	9,241,422,900	641,582,555	6.9
(1) 自己資本金	9,883,005,455	9,241,422,900	641,582,555	6.9
7 剰余金	641,001,982	708,797,454	△67,795,472	△9.6
(1) 資本剰余金	68,115,455	68,115,455	0	0
(2) 利益剰余金	572,886,527	640,681,999	△67,795,472	△10.6
資本合計	10,524,007,437	9,950,220,354	573,787,083	5.8
負債・資本合計	25,175,215,070	25,553,059,319	△377,844,249	△1.5

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区 分	令和6年度	令和5年度
固定資産構成比率 (%)	93.41	94.15
流動資産構成比率 (%)	6.59	5.85
固定負債構成比率 (%)	17.00	19.12
流動負債構成比率 (%)	3.93	4.27
自己資本構成比率 (%)	79.07	76.61

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。固定資産構成比率は93.41%で前年度に比べて0.74ポイント低下し、流動資産構成比率は6.59%で前年度に比べて0.74ポイント上昇した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は17.00%で前年度に比べて2.12ポイント低下し、流動負債構成比率は3.93%で前年度に比べて0.34ポイント低下し、自己資本構成比率は79.07%で前年度に比べて2.46ポイント上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区 分	令和6年度	令和5年度
固 定 比 率 (%)	118.13	122.89
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率） (%)	97.23	98.34
流 動 比 率 (%)	167.65	137.24

酸性試験比率（当座比率）	（％）	167.65	137.24
現金預金比率（現金比率）	（％）	163.28	131.25

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、118.13%で前年度に比べて4.76ポイント改善した。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものとの基本原則からすれば、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は97.23%で前年度に比べて1.11ポイント改善した。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は167.65%で前年度に比べて30.41ポイント改善した。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は167.65%で前年度に比べて30.41ポイント改善した。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、163.28%で前年度に比べて32.03ポイント改善した。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区 分		令和6年度	令和5年度
総収益対総費用比率（総収支比率）	（％）	118.71	120.60
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	（％）	46.02	38.99
営業利益対営業収益比率	（％）	△117.30	△156.50

（適用事項）

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債
 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 固定資産＝固定資産＋繰延勘定
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 営業収益＝営業収益－受託工事収益
 営業費用＝営業費用－受託工事費

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は118.71%で前年度に比べて1.89ポイント低下した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、収益性を見る指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は46.02%で前年度に比べて7.03ポイント上昇したが営業損失が生じている。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△117.30%で前年度に比べて39.2ポイント上昇した。

6 資金状況について

キャッシュ・フロー計算書は、企業活動に伴う収入と支出を、営業活動、投資活動、財務活動と3つの活動に区分することで、経営を自己資金で賄えているかを分析することができる。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分		〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)		
		金 額 (円)		
		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	当期純利益	274,896,083	297,990,444	△23,094,361
2	減価償却費	800,291,961	802,111,497	△1,819,536
3	減損損失	0	0	0
4	貸倒引当金の増減額（△は減少）	254,948	693,220	△438,272
5	受取利息及び受取配当	△502,950	0	△502,950
6	支払利息	97,615,323	115,811,249	△18,195,926

7 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△315,740,361	△238,189,622	△77,550,739
(1) 未収金の増減額 (△は益)	21,324,665	10,027,018	11,297,647
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△25,311,644	65,183,996	△90,495,640
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	0	0	0
(6) 引当金の増減額	△110,520	408,144	△518,664
(7) 前受金の増減額	0	0	0
(8) 預り金の増減額	△8,173	△281,600	273,427
(9) 長期前受金戻入額	△320,824,500	△317,708,919	△3,115,581
(10) 固定資産除去費	9,189,811	4,181,739	5,008,072
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) その他流動負債の増減額	0	0	0
9 利息及び配当金の受取額	502,950	0	502,950
10 利息の支払額	△97,615,323	△115,811,249	18,195,926
小 計	759,702,631	862,605,539	△102,902,908
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△245,373,833	△214,186,799	△31,187,034
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	△12,178,182	△9,381,819	△2,796,363
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	34,181,819	31,818,181	2,363,638
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	2,539,394	0	2,539,394
8 他会計補助金による収入	0	0	0
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 受益者負担金による収入	30,136,365	32,727,272	△2,590,907
11 その他未収金の増減額	463,000	△266,000	729,000
12 その他未払金の増減額	△23,546,594	7,421,394	△30,967,988
小 計	△213,778,031	△151,867,771	△61,910,260

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	一時借入による収入	0	0	0
2	一時借入金による支出	0	0	0
3	建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	169,600,000	119,000,000	50,600,000
4	建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△828,207,071	△873,588,324	45,381,253
5	他会計からの出資による収入	298,891,000	282,218,000	16,673,000
小 計		△359,716,071	△472,370,324	112,654,253
4	資金の増加額（又は減少額）	186,208,529	238,367,444	△52,158,915
5	資金の期首残高	1,430,627,864	1,192,260,420	238,367,444
6	資金の期末残高	1,616,836,393	1,430,627,864	186,208,529

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の資金の収支を表すものでプラスであることが望ましく、当年度の営業活動は759,702,631円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の資金運用上の収支を表すもので、当年度の投資活動は△213,778,031円であった。マイナスでも悪い訳ではないが営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスが大切である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額はマイナスで表れるが、最終的にプラスになれば資金調達が返済額を上回っている状態であるが、当年度の財務活動は△359,716,071円であった。

むすび

令和6年度の企業会計の決算審査は、決算数値の正確性、前年度決算数値との比較、収支状況・経営指標などの経営・財政状況の検証を中心に実施した。

水道事業会計の決算について、水道事業収益決算額1,115,223,868円に対し、水道事業費用決算額1,039,137,420円、東海環状自動車道に関する工事請負費37,100,000円を繰越している。資本的収入の決算額158,679,000円に対して、資本的支出の決算額637,299,282円、宇賀配水池増設工事や畑新田地内配水管布設工事等の工事請負費ほか536,000,000円を繰越している。

経営状況については、昨年を上回る54,152,371円の純利益を確保したものの、料金回収率は4年連続で100%を下回っており、厳しい経営が続いている。

給水人口の減少、節水型住宅設備の普及などにより大幅な増収見込みはなく、動力費をはじめとする費用の増加は避けられず、今後の経営環境はますます厳しいものになると考えられる。安定的な経営を目指す上からも料金改定の必要性や時期についても検討を進めていただきたい。

建設改良事業では、安全で安心な水道水を確保するため漏水調査の実施、機械設備の点検更新を行ったことで有収率が前年度より0.6%増加し安定した水道水を供給することが出来ている。また、災害対策として貯水能力を倍増させるため複数年計画で宇賀配水池の増設工事を施行している。

次に、下水道事業会計決算について、下水道事業収益決算額1,810,209,654円、下水道事業費用決算額1,518,262,407円、高柳地内一般国道421号道路改良工事に伴う人孔修繕工事費2,000,000円を繰越している。資本的収入の決算額541,782,788円に対して資本的支出の決算額1,109,260,913円、奥村地内污水管布設工事ほか87,470,000円を繰越している。

下水道事業は原則として汚水処理に要する費用は使用料収入により賄うことになっている。国が示す1 m^3 当たりの使用料単価150円を目途に令和6年4月と令和7年4月からの二段階で使用料の改定を行っている。令和6年度の決算において使用料収入は約1.1億円増収、大部分を占める公共下水道の1 m^3 当たりの使用料単価は5年度の112.35円から135.17円と大きく改善したものの汚水処理原価は234.82円であり、一般会計に頼らざるを得ない経営が続いている。

建設改良事業については、農業集落排水を公共下水道へ編入するための管路工事や継続的な不明水対策等のために、陶管の布設区間を中心とした布設替え工事を行っているほか、下水道計画区域の見直しも行っている。見直しを行う上で、農業集落排水処理施設は老朽化に加え処理規模が小さく維持管理費が割高になることから、さらなる公共下水道への編入、処理施設の統廃合についても検討を進めていただきたい。

最後に、上下水道とも全国各地で管路の老朽化による大規模な漏水や陥没事故が発生し、施設の更新が大きな課題となっている。補助金等を有効活用して災害対策と施設更新を進め、安心、安全な上下水道の維持を望むものである。

以上